

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	817校	6
児童数	372,763人	5
教員一人当たりの児童数	18.0人	2
不登校児童数	1,079人	9
(中学校)		
学校数	446校	5
生徒数	186,891人	5
教員一人当たりの生徒数	15.1人	4
不登校生徒数	4,740人	5
(高等学校)		
学校数	194校	7
生徒数	175,655人	5
教員一人当たりの生徒数	15.6人	4
大学等進学率	57.2%	10
卒業者に占める就職者の割合	13.7%	41
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	12校	8
幼稚園数	544園	4
特別支援学校数	46校	6

～本編から抜粋～



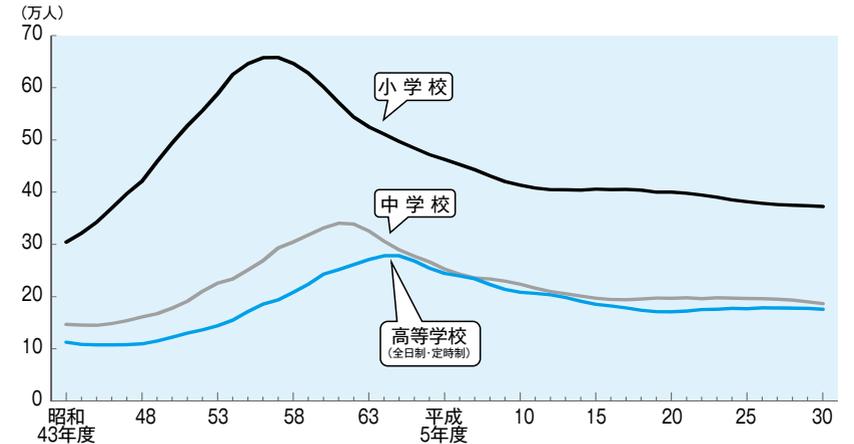
24 小学校

単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員一人当たりの児童数		*4 児童一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	19,892		6,427,867		15.3		931,435	
北海道	1,045	2	243,511	9	12.7	39	1,181,118	8
青森県	287	28	58,394	35	12.3	40	1,230,793	4
岩手県	316	25	59,253	33	12.2	41	1,339,755	2
宮城県	385	17	116,636	14	14.7	18	1,033,779	18
秋田県	199	41	42,670	41	13.0	38	1,163,243	11
山形県	252	33	53,308	36	13.3	33	1,217,379	5
福島県	448	15	90,011	25	13.1	36	1,132,836	12
茨城県	488	12	144,247	12	14.9	13	995,829	22
栃木県	363	22	100,932	20	14.4	21	950,627	28
群馬県	312	26	100,922	21	14.7	17	918,547	34
埼玉県	817	6	372,763	5	18.0	2	753,846	47
千葉県	803	7	315,874	6	17.1	5	827,822	43
東京都	1,332	1	609,512	1	17.6	3	993,910	24
神奈川県	888	5	461,304	2	18.1	1	762,862	46
新潟県	465	14	109,403	15	13.1	35	1,212,949	6
富山県	190	43	50,907	38	14.2	22	1,038,270	17
石川県	208	37	59,610	32	14.6	19	930,950	30
福井県	200	40	41,801	42	13.4	31	995,724	23
山梨県	181	44	40,848	43	13.0	37	1,176,950	10
長野県	370	21	108,014	16	14.9	15	956,866	27
岐阜県	371	20	107,902	17	14.7	16	880,080	37
静岡県	508	11	192,601	10	16.7	6	781,009	45
愛知県	976	4	416,159	4	17.2	4	782,151	44
三重県	375	19	95,086	23	13.6	28	947,617	29
滋賀県	223	36	82,283	26	14.9	14	877,098	39
京都府	385	17	125,952	13	14.9	12	907,723	35
大阪府	1,004	3	438,974	3	15.6	10	832,208	42
兵庫県	764	8	290,093	7	15.6	11	877,957	38
奈良県	207	38	69,369	29	14.2	24	888,241	36
和歌山県	255	32	46,029	39	12.0	43	1,193,029	7
鳥取県	125	47	28,939	47	11.8	44	1,094,027	13
島根県	203	39	34,801	45	10.9	47	1,247,843	3
岡山県	392	16	101,099	19	13.4	30	1,009,552	21
広島県	485	13	151,779	11	15.7	9	929,013	31
山口県	310	27	68,208	30	13.3	32	1,049,548	16
徳島県	192	42	35,645	44	11.6	45	1,180,579	9
香川県	165	45	51,126	37	14.2	23	925,084	32
愛媛県	284	29	69,473	28	14.1	25	981,441	25
高知県	233	35	33,127	46	11.1	46	1,346,933	1
福岡県	741	9	281,424	8	16.3	7	863,545	40
佐賀県	164	46	45,416	40	13.6	29	1,027,634	20
長崎県	330	24	71,277	27	13.3	34	1,060,622	15
熊本県	349	23	97,951	22	13.9	26	958,495	26
大分県	272	30	59,233	34	13.8	27	1,028,502	19
宮崎県	242	34	61,593	31	14.4	20	860,936	41
鹿児島県	517	10	91,129	24	12.2	42	1,066,148	14
沖縄県	271	31	101,279	18	15.8	8	924,646	33

資料出所
*1~3 「学校基本統計」文部科学省
*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間
平成30年5月1日
平成28年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)



注) 昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料: 「埼玉県学校基本統計」県統計課

小学校の児童数は10年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の小学校数は817校(国立1校、公立811校、私立5校)で、前年度より2校減少しました。

児童数は372,763人(男子191,055人、女子181,708人)で、前年度より1,356人減少し10年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は20,749人で、前年度より195人増加しました。このうち女性教員は前年度より72人多い12,705人で、教員全体の61.2%を占めています。

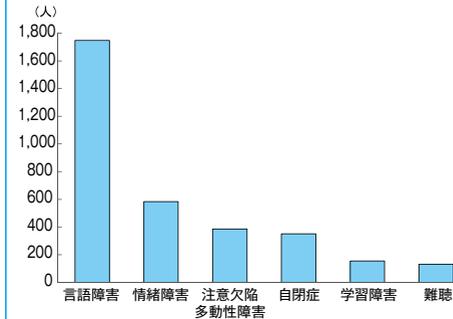
教員(本務者)一人当たりの児童数は18.0人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、児童一人当たり地方公共団体が支出した平成28年度の経費は、全国で最も少ない753,846円でした。

教員一人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表*1は、分校を含みます。

~通級による指導を受けている児童~



資料: 「通級による指導実施状況調査」文部科学省

「通級による指導」とは、通常の学級に在籍しながら障害に応じた個別的な特別支援教育を受けることができる制度です。通級による指導を受けている公立小学校の児童数は、平成29年5月1日現在で3,355人でした。障害の別にみると、言語障害が1,748人(52.1%)と最も多く、次いで情緒障害の583人(17.4%)となっています。

また、通級指導を受けている児童数を平成20年(2,239人)と比べると1,116人増加しており、この10年間で約1.5倍の児童が通級指導教室に通っています。



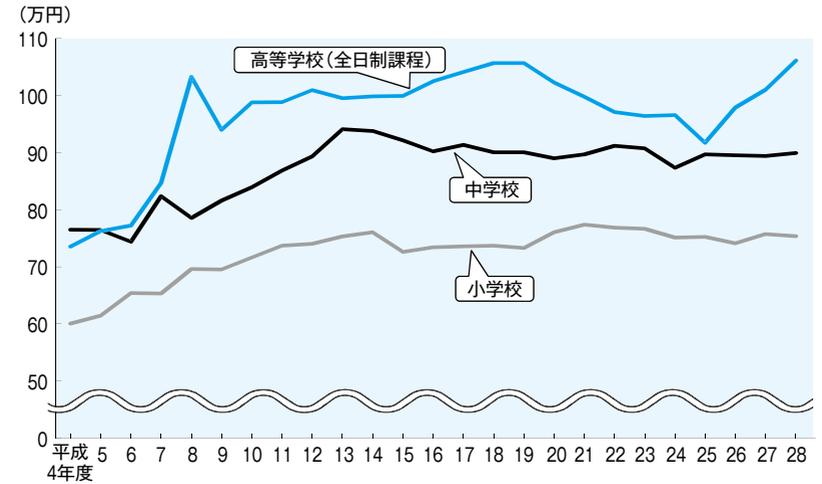
25 中学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10,270		3,251,670		13.2		1,084,063	
北海道	597	2	126,986	9	10.9	37	1,336,652	7
青森県	162	28	32,137	31	10.5	43	1,292,638	9
岩手県	164	25	31,732	32	10.5	41	1,620,107	2
宮城県	209	16	59,344	14	12.1	26	1,191,513	18
秋田県	115	35	23,034	41	10.2	45	1,415,745	5
山形県	101	38	28,417	36	12.2	24	1,178,114	20
福島県	230	14	49,650	21	11.4	33	1,374,058	6
茨城県	225	15	75,330	11	12.8	19	1,180,644	19
栃木県	164	25	52,936	18	12.8	18	1,100,231	27
群馬県	168	23	52,809	19	12.9	15	1,068,838	30
埼玉県	446	5	186,891	5	15.1	4	899,561	45
千葉県	402	7	157,979	6	14.6	5	1,018,245	41
東京都	804	1	300,085	1	15.5	1	1,278,604	12
神奈川県	477	4	225,555	2	15.5	2	870,076	46
新潟県	234	13	55,315	17	11.5	31	1,325,859	8
富山県	82	44	27,879	37	13.1	13	1,064,156	31
石川県	89	42	30,699	33	13.9	9	1,153,031	24
福井県	82	44	21,304	43	11.6	30	1,027,287	38
山梨県	93	40	22,020	42	11.8	27	1,215,970	16
長野県	196	17	56,800	15	12.1	25	1,280,850	10
岐阜県	188	20	56,160	16	13.0	14	1,020,747	40
静岡県	294	10	99,221	10	14.3	6	929,545	43
愛知県	444	6	206,910	4	15.2	3	842,408	47
三重県	170	22	48,625	22	12.5	21	1,055,821	34
滋賀県	106	37	40,961	26	13.3	12	1,026,647	39
京都府	192	18	66,035	13	12.8	16	1,072,067	29
大阪府	525	3	225,305	3	13.5	11	916,173	44
兵庫県	387	8	145,111	7	13.9	8	955,371	42
奈良県	115	35	36,791	27	12.7	20	1,074,308	28
和歌山県	131	33	24,480	39	10.6	39	1,158,526	23
鳥取県	60	47	15,063	47	10.5	42	1,465,439	4
島根県	100	39	17,596	45	9.2	46	1,494,276	3
岡山県	164	25	51,267	20	12.5	22	1,105,262	26
広島県	268	11	75,049	12	13.8	10	1,045,555	35
山口県	166	24	34,467	29	11.3	34	1,212,847	17
徳島県	89	42	18,534	44	10.3	44	1,254,952	14
香川県	76	46	26,389	38	12.4	23	1,058,628	33
愛媛県	134	32	33,942	30	11.8	29	1,175,094	21
高知県	129	34	17,432	46	8.2	47	1,719,751	1
福岡県	367	9	134,450	8	13.9	7	1,031,225	37
佐賀県	92	41	23,256	40	10.9	36	1,280,335	11
長崎県	189	19	36,501	28	11.0	35	1,226,128	15
熊本県	173	21	48,186	23	11.8	28	1,064,131	32
大分県	138	30	29,373	35	11.4	32	1,267,933	13
宮崎県	138	30	30,095	34	10.7	38	1,131,157	25
鹿児島県	238	12	45,395	25	10.6	40	1,166,136	22
沖縄県	157	29	48,174	24	12.8	17	1,042,353	36

資料出所
*1~3 「学校基本統計」文部科学省
*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間
平成30年5月1日
平成28年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒一人当たりの経費の推移



資料:「地方教育費調査」文部科学省

中学校の生徒数は7年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の中学校数は前年度と同じ446校(国立1校、公立415校、私立30校)でした。

生徒数は186,891人(男子95,971人、女子90,920人)で、前年度より3,291人減少し、7年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は12,415人で、前年度より28人減少しました。このうち女性教員は前年度より37人増加して5,238人で、全体の42.2%を占めています。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.1人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、中学生一人当たり地方公共団体が支出した平成28年度の経費は、899,561円でした。

教員一人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

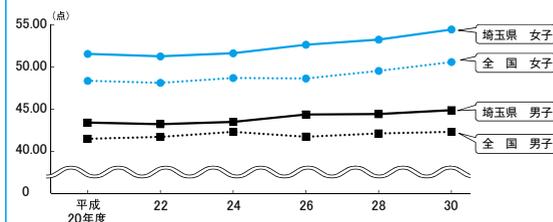
※表*1は、分校を含みます。

~中学校2年生の体力~

「平成30年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、公立中学校2年生の体力合計点の平均値は、男子が全国平均を2.56点上回る44.88点で全国第5位、女子が全国平均を3.86点上回る54.47点で全国第2位でした。項目別に全国順位をみると、男子は「上体起こし」及び「長座体前屈」が、女子は「握力」、「上体起こし」及び「長座体前屈」が第1位でした。

なお、ここ10年間の推移をみると、男女ともに緩やかな体力向上の傾向がうかがえます。

◆中学校2年生の体力合計点の推移◆



注) 体力合計点
実技8項目について、年齢と項目別の記録に応じて点数化したものの合計点。
※実技8項目
握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・持久走又は20mシャトルラン・50m走・立ち幅とび・ハンドボール投げ

資料:「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」県保健体育課



おしえてコバトン

26 高等学校

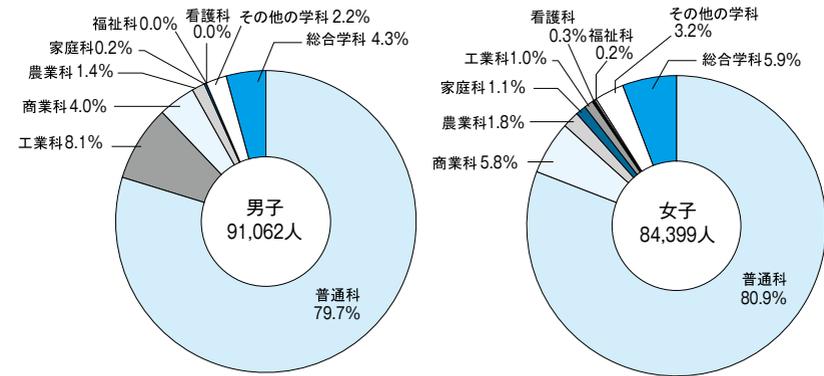
学科別生徒数(本科)構成比(平成30年5月1日現在)

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4,897		3,235,661		13.9		1,198,000	
北海道	280	2	125,164	9	12.0	33	1,271,301	18
青森県	77	25	34,902	29	11.5	40	1,442,130	7
岩手県	80	21	33,689	32	11.2	43	1,352,166	13
宮城県	94	17	59,942	14	13.2	22	1,368,846	11
秋田県	54	35	23,947	42	11.4	42	1,487,728	6
山形県	61	31	30,160	36	11.9	34	1,360,410	12
福島県	111	13	50,924	21	12.3	30	1,509,729	5
茨城県	121	12	77,044	11	13.4	17	1,113,690	39
栃木県	75	27	53,276	19	14.5	8	1,046,911	44
群馬県	79	22	52,160	20	13.9	10	1,125,566	38
埼玉県	194	7	175,655	5	15.6	4	1,061,530	43
千葉県	183	8	150,698	6	15.5	5	997,809	46
東京都	429	1	314,385	1	16.3	1	1,312,869	16
神奈川県	235	4	206,716	3	16.0	2	1,075,446	42
新潟県	102	15	56,649	16	13.3	21	1,231,861	22
富山県	53	37	28,286	37	12.4	29	1,230,592	23
石川県	56	32	31,987	33	13.1	23	1,178,687	30
福井県	35	46	22,265	43	13.4	18	1,182,816	28
山梨県	42	43	24,592	40	13.0	24	1,209,625	26
長野県	100	16	57,224	15	12.8	25	1,144,321	34
岐阜県	81	20	55,400	17	13.6	14	1,085,264	40
静岡県	138	10	98,846	10	14.5	9	1,139,824	35
愛知県	221	5	197,385	4	15.8	3	977,699	47
三重県	70	28	48,350	22	13.3	20	1,078,483	41
滋賀県	56	32	39,473	26	13.8	11	1,125,809	37
京都府	105	14	70,815	13	13.5	16	1,369,571	10
大阪府	260	3	226,957	2	15.3	6	1,149,462	32
兵庫県	205	6	139,953	7	13.8	12	1,224,087	24
奈良県	53	37	35,745	28	13.7	13	1,013,758	45
和歌山県	47	40	26,489	38	12.3	31	1,136,622	36
鳥取県	32	47	15,033	47	11.1	44	1,705,850	3
島根県	47	40	18,590	46	10.7	46	1,423,890	8
岡山県	86	19	53,688	18	13.3	19	1,183,550	27
広島県	131	11	71,948	12	13.5	15	1,237,817	20
山口県	79	22	33,868	31	11.6	39	1,416,898	9
徳島県	39	45	19,075	44	11.4	41	1,300,986	17
香川県	40	44	26,479	39	12.5	28	1,728,513	1
愛媛県	66	29	33,942	30	12.1	32	1,316,882	15
高知県	47	40	19,060	45	9.5	47	1,721,145	2
福岡県	165	9	130,736	8	15.3	7	1,179,815	29
佐賀県	51	39	24,527	41	11.6	37	1,149,106	33
長崎県	79	22	37,694	27	11.9	35	1,265,439	19
熊本県	76	26	47,590	23	12.5	27	1,237,159	21
大分県	55	34	31,329	34	11.6	38	1,341,384	14
宮崎県	54	35	31,318	35	11.9	36	1,154,300	31
鹿児島県	89	18	45,985	24	10.8	45	1,527,446	4
沖縄県	64	30	45,721	25	12.8	26	1,210,129	25

資料出所
*1~3「学校基本統計」文部科学省
*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間
平成30年5月1日
平成28年度

調査周期
毎年
毎年



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

高等学校の生徒数は4年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の高等学校数は194校(国立1校、公立145校、私立48校)で、前年度より2校減少しました。課程別にみると、全日制が170校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(本科及び専攻科)は175,655人(男子91,080人、女子84,575人)で、前年度より1,859人減少し4年連続して減少しています。課程別にみると、全日制171,046人、定時制4,609人でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、本科の生徒数は175,461人で、学科別にみると、普通科が140,854人で最も多く、全体の80.3%を占めています。次いで総合学科が8,840人で5.0%、商業科が8,508人で4.8%、工業科が8,224人で4.7%となっています。

教員数(本務者)は11,269人で、前年度より48人増加しました。男女別にみると男性教員が7,892人(全体の70.0%)、女性教員は3,377人(同30.0%)でした。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.6人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、全日制課程の高校生一人当たり地方公共団体が支出した平成28年度の経費は、1,061,530円でした。

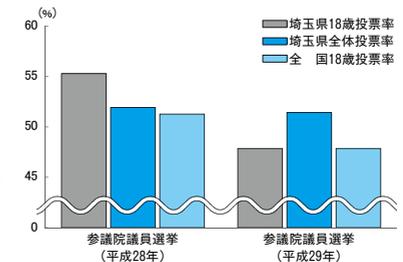
教員一人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は、分校を含み、通信制独立校は含みません。

~18歳の投票率~

平成27年6月に選挙権年齢が高校生も含まれる「満18歳以上」に引き下げられてから、参議院議員選挙(平成28年)と衆議院議員選挙(平成29年)の2回の国政選挙が行われました。総務省によると、平成28年7月の参議院議員選挙(選挙区選挙)における本県の18歳投票率は55.31%で、県全体の投票率(51.94%)を3.37ポイント、全国の18歳投票率(51.28%)を4.03ポイントそれぞれ上回りました。

一方、平成29年10月の衆議院議員選挙(小選挙区選挙)における本県の18歳投票率は47.87%で、県全体の投票率(51.44%)を3.57ポイント下回り、全国の18歳投票率とは同率でした。



資料:総務省



27 高等学校卒業後の状況

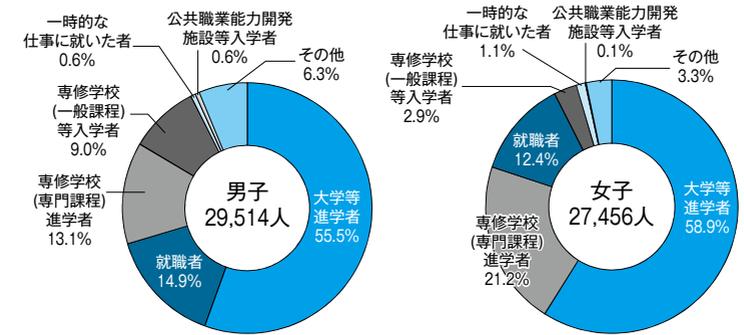
*1 *2 *3 *4

単 位	大学等進学率		専修学校(専門課程)進学率		卒業者に占める就職者の割合		就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.7		16.0		17.6		18.9	
北海道	45.5	38	21.7	3	23.5	17	8.1	45
青森県	46.9	32	14.5	39	31.5	2	43.3	1
岩手県	44.6	43	20.2	5	28.7	8	33.8	9
宮城県	49.3	28	16.3	29	23.1	20	18.4	28
秋田県	45.3	39	16.9	22	29.9	4	33.1	10
山形県	45.3	40	17.4	15	30.1	3	23.5	18
福島県	46.3	36	17.1	19	29.1	7	19.1	26
茨城県	50.6	25	17.7	13	21.4	27	11.8	34
栃木県	52.5	19	17.2	18	22.8	21	19.4	24
群馬県	51.9	22	18.6	10	20.1	29	10.4	37
埼玉県	57.2	10	17.0	21	13.7	41	29.6	11
千葉県	55.7	12	18.0	12	13.2	42	20.1	23
東京都	64.7	2	10.6	47	6.5	47	9.8	38
神奈川県	61.0	3	16.0	32	8.4	46	21.7	20
新潟県	46.4	35	26.1	1	19.5	30	9.2	39
富山県	51.9	23	16.8	25	21.9	25	5.9	46
石川県	55.1	14	13.9	41	21.2	28	8.2	43
福井県	56.8	11	15.2	35	21.8	26	10.5	36
山梨県	57.2	9	16.2	31	16.6	37	13.6	32
長野県	47.7	31	21.3	4	18.8	32	8.6	41
岐阜県	55.5	13	13.5	43	23.5	16	24.0	17
静岡県	53.0	18	17.2	17	22.2	24	8.4	42
愛知県	58.2	7	12.4	45	19.5	31	4.1	47
三重県	50.6	26	14.5	38	27.3	10	14.0	31
滋賀県	54.6	15	16.8	26	18.3	34	8.1	44
京都府	65.9	1	13.7	42	8.5	45	16.8	29
大阪府	59.5	6	14.6	37	11.5	44	8.9	40
兵庫県	60.6	5	13.2	44	14.0	40	14.3	30
奈良県	58.2	8	14.2	40	11.6	43	39.0	6
和歌山県	47.8	30	18.0	11	23.1	19	25.4	15
鳥取県	43.8	46	17.4	14	25.6	14	21.8	19
島根県	46.7	34	20.0	6	23.5	15	27.8	13
岡山県	51.0	24	16.3	30	23.3	18	19.0	27
広島県	60.6	4	11.1	46	15.4	39	11.1	35
山口県	44.1	45	16.6	27	29.6	6	19.4	25
徳島県	52.0	21	17.0	20	22.8	22	25.0	16
香川県	52.2	20	14.8	36	18.3	35	12.3	33
愛媛県	53.7	16	18.9	8	22.5	23	21.4	21
高知県	49.3	27	16.9	24	17.1	36	36.2	8
福岡県	53.5	17	16.9	23	18.4	33	20.5	22
佐賀県	44.7	42	15.5	34	32.4	1	41.6	4
長崎県	45.0	41	16.0	33	29.7	5	38.1	7
熊本県	46.8	33	17.2	16	25.7	13	39.1	5
大分県	47.9	29	19.4	7	26.0	12	26.1	14
宮崎県	46.0	37	16.4	28	28.3	9	43.2	3
鹿児島県	44.2	44	18.9	9	26.7	11	43.2	2
沖縄県	39.7	47	24.5	2	16.0	38	29.4	12

資料出所 *1~4「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期 平成30年5月1日 毎年

卒業後の状況別構成比(平成30年3月)



注) 就職者には就職進学者を含まない。資料: 「学校基本統計」文部科学省

大学等進学率は2年度ぶりに低下

「学校基本統計」によると、平成30年3月の高等学校卒業生数は56,970人で、前年度より292人減少しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は32,572人で、前年度より417人減少しました。また、進学率は前年度より0.4ポイント下回る57.2%となり、2年度ぶりに低下しました。専修学校(専門課程)進学者は9,679人で、進学率は17.0%でした。

卒業者に占める就職者の割合は2年度連続で低下

就職者(就職進学者を含む)は、前年度より262人減少して7,811人でした。卒業者に占める就職者の割合は、前年度より0.4ポイント下回る13.7%となり、2年度連続して低下しました。

就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,315人で、就職者全体の29.6%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は494人で、前年度より115人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業者×100

～産業別就職状況～

区 分	就職者数		構成比 (%)	区 分	就職者数		構成比 (%)
	うち県外就職者数	うち県外就職者数			うち県外就職者数	うち県外就職者数	
総数	7,811	2,315	100				
農業、林業	37	11	0.5	不動産業、物品賃貸業	59	22	0.8
漁業	-	-	-	学術研究、専門・技術サービス業	77	38	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0.0	宿泊業、飲食サービス業	388	210	5.0
建設業	576	157	7.4	生活関連サービス業、娯楽業	362	133	4.6
製造業	2,916	522	37.3	教育、学習支援業	65	27	0.8
電気・ガス、熱供給・水道業	45	12	0.6	医療、福祉	453	37	5.8
情報通信業	83	52	1.1	複合サービス業	88	11	1.1
運輸業、郵便業	489	188	6.3	サービス業(他に分類されないもの)	320	146	4.1
卸売業、小売業	1,209	496	15.5	公務(他に分類されるものを除く)	487	200	6.2
金融業、保険業	132	31	1.7	上記以外のもの	22	20	0.3

資料: 「平成30年度学校基本統計」文部科学省



28 大学

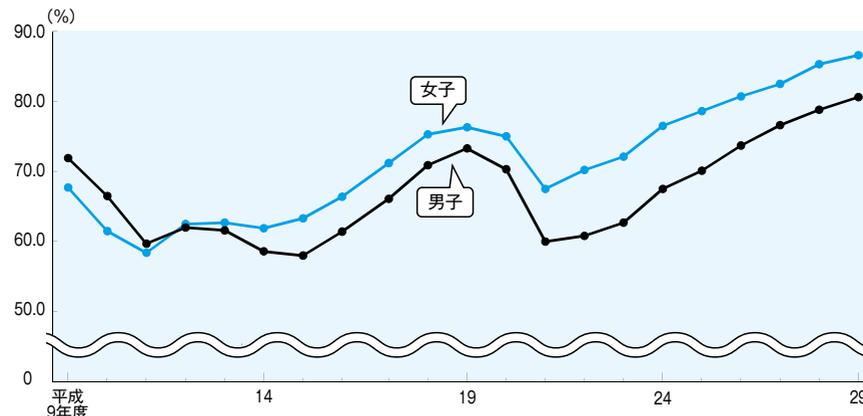
単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	782		2,909,159		331		119,035	
北海道	38	4	89,231	10	16	6	5,063	7
青森県	10	20	16,371	31	5	16	1,186	27
岩手県	6	34	12,761	37	5	16	918	32
宮城県	14	14	56,933	12	5	16	2,467	14
秋田県	7	30	10,149	41	4	27	658	44
山形県	6	34	13,229	36	3	31	1,170	28
福島県	8	26	15,457	33	5	16	1,781	21
茨城県	10	20	38,980	14	3	31	819	37
栃木県	9	24	22,262	22	6	15	1,782	20
群馬県	14	14	33,726	17	8	13	1,988	18
埼玉県	28	9	118,694	8	12	8	4,046	8
千葉県	27	10	112,558	9	8	13	3,368	11
東京都	138	1	757,467	1	37	1	13,436	1
神奈川県	30	8	193,560	3	14	7	6,395	5
新潟県	19	12	31,493	18	5	16	1,438	25
富山県	5	38	11,802	38	2	37	1,080	30
石川県	13	16	30,699	19	5	16	1,851	19
福井県	6	34	11,186	39	2	37	713	43
山梨県	7	30	17,239	29	3	31	1,108	29
長野県	10	20	17,778	27	9	11	2,891	12
岐阜県	12	17	21,793	23	11	10	4,044	9
静岡県	12	17	36,405	15	5	16	2,243	15
愛知県	51	3	193,065	4	21	3	7,677	3
三重県	7	30	15,396	34	4	27	1,477	24
滋賀県	8	26	33,728	16	3	31	903	33
京都府	34	6	162,532	5	12	8	3,948	10
大阪府	55	2	243,475	2	24	2	10,918	2
兵庫県	37	5	125,928	6	17	5	6,247	6
奈良県	11	19	22,927	21	4	27	1,509	23
和歌山県	3	43	8,697	45	1	45	402	46
鳥取県	3	43	7,844	46	1	45	578	45
島根県	2	46	7,708	47	1	45	327	47
岡山県	17	13	42,754	13	9	11	2,692	13
広島県	20	11	61,841	11	5	16	1,712	22
山口県	10	20	20,478	24	5	16	903	33
徳島県	4	41	14,210	35	3	31	735	42
香川県	4	41	9,981	42	2	37	816	38
愛媛県	5	38	17,342	28	5	16	1,385	26
高知県	3	43	9,700	43	2	37	779	39
福岡県	34	6	121,581	7	19	4	7,211	4
佐賀県	2	46	8,788	44	3	31	864	35
長崎県	8	26	19,166	26	2	37	860	36
熊本県	9	24	27,954	20	2	37	740	41
大分県	5	38	16,315	32	5	16	1,990	17
宮崎県	7	30	11,136	40	2	37	756	40
鹿児島県	6	34	17,132	30	4	27	2,183	16
沖縄県	8	26	19,708	25	2	37	978	31

資料出所
*1~4「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間
平成30年5月1日

調査周期
毎年

大学卒業後の就職率の推移(各年度3月)



資料:「学校基本統計」文部科学省

大学生の4割超が女子学生

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の大学数は前年度と同じ28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数は前年度より1校減って12校(全て私立)でした。

大学の学生数は118,694人で、このうち学部学生数は113,338人、大学院学生数は4,204人でした。学生のうち女子学生数は50,745人で、全体の42.8%を占めています。

短期大学の学生数は4,046人で、このうち女子学生数は3,775人で、全体の93.3%を占めています。

就職率は18年度連続で女子が男子を上回る

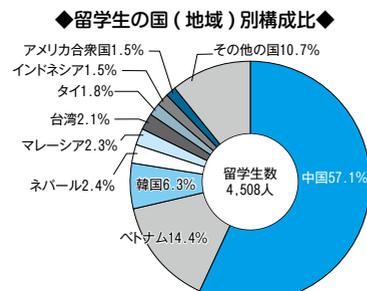
卒業後の状況を見ると、平成30年3月に大学を卒業した者22,069人(男子12,375人、女子9,694人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は18,368人で、就職率は83.2%となり、前年度より1.6ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が9,972人で就職率は80.6%、女子就職者が8,396人で就職率は86.6%となり、18年度連続で女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,319人、一時的な仕事に就いた者は418人でした。

※表*2の学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

※表*4の学生数には、本科学士のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

～県内キャンパスに通学する留学生～



資料:「外国人留学生数等調査」
埼玉県留学生交流推進協議会

「外国人留学生数等調査」によると、県内の大学及び短期大学に通学する留学生数は、平成29年5月1日現在で4,508人(男子2,408人、女子2,100人)でした。

出身地域別によると、アジアが4,161人(92.3%)で最も多く、次いでヨーロッパ141人(3.1%)、北米71人(1.6%)の順となっています。国別にみても、中国が2,574人(57.1%)と最も多く、次いでベトナム648人(14.4%)、韓国282人(6.3%)と続き、アジア諸国(地域)が上位8位までを占めています。



おしえてコバトン

29 幼稚園・その他の学校

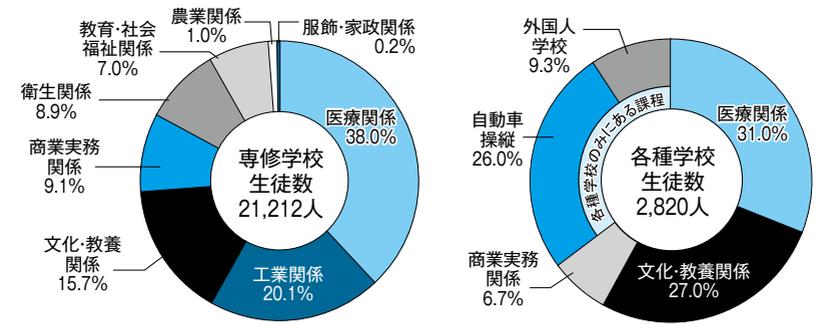
*1 *2 *3 *4

単 位	幼稚園数		特別支援学校数		専修学校数		各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	10,474		1,141		3,160		1,164	
北海道	422	9	72	1	168	4	49	5
青森県	88	37	21	18	28	35	11	34
岩手県	97	32	16	29	36	30	7	38
宮城県	242	15	27	13	64	14	23	17
秋田県	40	46	15	33	22	44	4	43
山形県	74	40	19	23	23	41	5	42
福島県	264	12	25	14	54	20	12	31
茨城県	268	11	24	15	63	15	12	31
栃木県	100	31	17	26	60	18	20	21
群馬県	155	23	28	12	69	13	23	17
埼玉県	544	4	46	6	107	7	27	14
千葉県	510	6	45	7	99	8	18	24
東京都	991	1	70	2	405	1	156	1
神奈川県	653	2	51	3	108	6	12	31
新潟県	92	35	37	11	81	11	6	39
富山県	51	44	15	33	27	36	23	17
石川県	55	43	13	36	38	28	20	21
福井県	76	39	12	39	20	46	15	27
山梨県	57	42	13	36	24	40	13	30
長野県	96	33	20	20	61	17	22	20
岐阜県	172	21	23	17	34	32	35	9
静岡県	393	10	39	9	91	10	26	15
愛知県	462	7	40	8	176	3	69	3
三重県	195	18	20	20	39	26	47	6
滋賀県	140	26	16	29	26	37	11	34
京都府	204	17	24	15	63	15	51	4
大阪府	627	3	51	3	226	2	42	7
兵庫県	532	5	47	5	97	9	80	2
奈良県	168	22	10	45	34	32	32	12
和歌山県	77	38	12	39	23	41	34	11
鳥取県	20	47	11	43	23	41	16	26
島根県	90	36	12	39	21	45	29	13
岡山県	260	13	16	29	54	20	15	27
広島県	252	14	18	24	76	12	25	16
山口県	173	20	14	35	40	25	42	7
徳島県	131	28	12	39	17	47	4	43
香川県	143	25	9	47	26	37	17	25
愛媛県	139	27	10	45	38	28	11	34
高知県	41	45	16	29	26	37	9	37
福岡県	441	8	38	10	168	4	19	23
佐賀県	58	41	11	43	31	34	3	47
長崎県	114	29	18	24	39	26	6	39
熊本県	107	30	20	20	54	20	6	39
大分県	182	19	17	26	45	23	14	29
宮崎県	95	34	13	36	36	30	4	43
鹿児島県	152	24	17	26	43	24	4	43
沖縄県	231	16	21	18	57	19	35	9

資料出所 *1~4「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年5月1日 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(平成30年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課

続く幼稚園児数の減少

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の幼稚園数は544園(国立1園、公立48園、私立495園)で、前年度より19園減少しました。園児数も92,863人(男児47,046人、女児45,817人)と、前年度より4,394人減少しました。

特別支援学校数は、前年度と同じ46校でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,807人で前年度より216人増加しました。

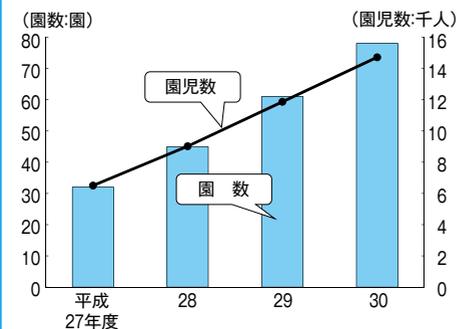
専修学校数は107校(国立2校、公立5校、私立100校)で、前年度より1校減少しました。生徒数は21,212人(男子9,961人、女子11,251人)で前年度より510人増加しました。

各種学校数は27校(全て私立)で前年度より1校減少しました。生徒数も2,820人(男子1,123人、女子1,697人)で前年度より110人減少しました。

※表*1は分園、表*2は分校を含みます。

～幼保連携型認定こども園～

◆園数と園児数の推移(各年度5月1日現在)◆



資料：「学校基本統計」文部科学省

学校と児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として、平成27年に「幼保連携型認定こども園」が創設されました。本県では創設以来、園数、園児数ともに増加しています。

平成30年5月1日現在の園数は、78園(分園1園を含む)で、設置者別にみると学校法人立は64園(分園1園を含む)、社会福祉法人立は14園となっています。

園児数は14,713人で、このうち3歳児以上が12,099人と全体の82.2%を占めています。



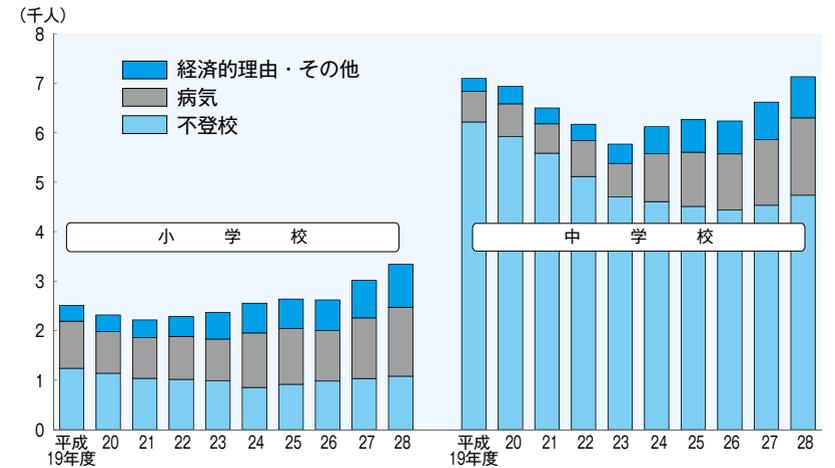
おしえてコバトン

30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	67,093		30,448		139,200		103,235	
北海道	2,139	9	1,035	10	5,176	9	4,023	9
青森県	325	41	252	32	1,114	33	1,029	28
岩手県	255	47	183	40	975	39	880	34
宮城県	1,237	17	611	16	3,021	13	2,584	11
秋田県	256	46	119	46	692	45	518	45
山形県	264	45	202	37	883	42	752	37
福島県	635	25	302	26	1,970	22	1,566	21
茨城県	1,552	14	765	11	3,237	12	2,488	12
栃木県	943	22	506	20	2,250	18	1,927	15
群馬県	701	23	456	22	1,881	24	1,649	20
埼玉県	3,338	7	1,079	9	7,132	5	4,740	5
千葉県	3,987	4	1,465	5	6,755	7	4,302	7
東京都	6,512	1	2,997	1	12,435	1	9,578	1
神奈川県	5,480	3	2,802	2	10,333	3	8,071	3
新潟県	661	24	474	21	1,973	21	1,717	18
富山県	409	36	196	39	909	41	609	42
石川県	398	37	291	27	1,177	32	985	31
福井県	276	44	138	45	749	43	536	44
山梨県	541	30	154	43	991	37	697	41
長野県	1,311	16	530	18	2,651	15	1,689	19
岐阜県	1,157	18	613	14	2,183	19	1,812	16
静岡県	1,959	10	1,216	6	4,103	10	3,490	10
愛知県	3,957	5	2,473	3	8,545	4	7,511	4
三重県	979	21	550	17	2,043	20	1,547	22
滋賀県	995	19	406	23	1,892	23	1,180	26
京都府	1,443	15	612	15	2,821	14	2,013	14
大阪府	6,447	2	2,394	4	12,394	2	8,162	2
兵庫県	3,097	8	1,125	7	6,919	6	4,634	6
奈良県	982	20	274	29	1,719	27	1,016	30
和歌山県	533	31	248	33	1,026	35	737	39
鳥取県	312	42	151	44	674	47	478	46
島根県	355	39	220	34	720	44	570	43
岡山県	1,647	12	519	19	2,416	16	1,349	25
広島県	1,561	13	719	12	3,301	11	2,077	13
山口県	614	27	268	30	1,366	28	939	33
徳島県	312	42	118	47	688	46	419	47
香川県	448	34	167	42	980	38	820	36
愛媛県	572	29	207	36	1,282	30	1,027	29
高知県	420	35	179	41	1,006	36	714	40
福岡県	3,587	6	1,087	8	6,361	8	4,148	8
佐賀県	363	38	202	37	1,028	34	750	38
長崎県	453	33	262	31	1,361	29	1,110	27
熊本県	592	28	388	24	1,803	26	1,422	24
大分県	477	32	283	28	1,180	31	950	32
宮崎県	334	40	213	35	965	40	839	35
鹿児島県	626	26	309	25	1,838	25	1,456	23
沖縄県	1,651	11	688	13	2,282	17	1,725	17

資料出所 *1~4「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省
調査時点又は期間 平成28年度
調査周期 毎年

理由別長期欠席児童・生徒数の推移



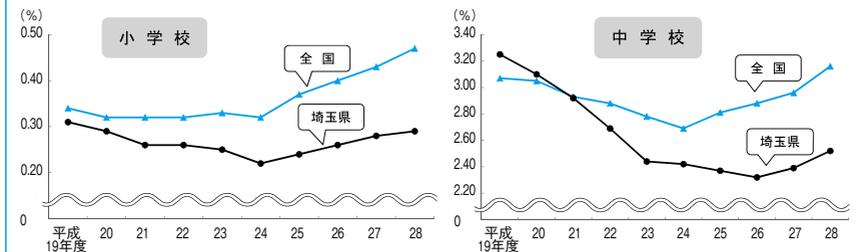
長期欠席、小学校・中学校ともに増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、平成28年度の小学校の長期欠席児童数は3,338人(国立3人、公立3,329人、私立6人)で、前年度に比べ318人増加しました。理由別にみると、「不登校」が1,079人、「病気」が1,393人、「その他」が866人でした。不登校率は0.29%で、前年度より0.02ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は7,132人(国立22人、公立6,917人、私立193人)で、前年度に比べ513人増加しました。理由別にみると、「不登校」が4,740人、「病気」が1,562人、「その他」が830人でした。不登校率は2.45%で、前年度より0.13ポイント上昇しました。

長期欠席者 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)。
不登校率 不登校児童(生徒)数÷全児童(生徒)数×100

～公立学校の不登校率の推移～



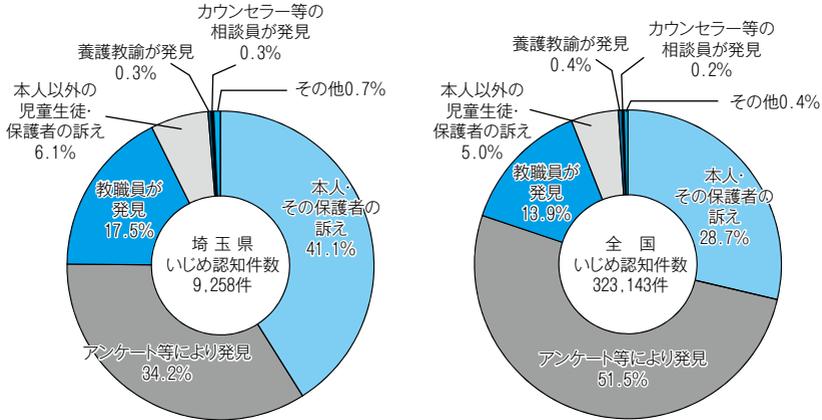
公立小学校及び中学校における過去10年間の不登校率の推移をみると、小学校は全ての年度で、中学校は平成21年度から、全国平均を下回っています。また、全国平均との差も、徐々に広がる傾向にあります。

平成28年度の不登校率は、小学校は全国平均(0.47%)を0.18ポイント下回る0.29%で全国第2位、中学校は全国平均(3.16%)を0.64ポイント下回る2.52%で全国第6位の低さでした。



◆いじめの認知状況(平成28年度)◆

いじめ発見のきっかけ(国公立の小・中・高等・特別支援学校)

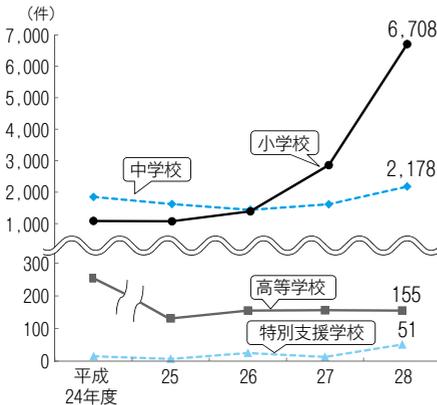


資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省

平成28年度の県内小・中・高等・特別支援学校(国公立)のいじめ認知件数は9,258件(うち公立9,092件)で、前年度より4,504件(同4,448件)増加しました。千人当たりの認知件数は12.2件と全国で11番目に少なく、いじめの解消率は96.8%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、本人またはその保護者からの訴えが41.1%と最も多く、次いでアンケート等の取組による発見が34.2%、教職員による発見が17.5%でした。

◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆



注) 高等学校は、平成25年度から通信制を含んだ数値。
資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」県教育庁生徒指導課

平成28年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、小3が1,186件と最も多く、中1(1,141件)、小5(1,129件)、小1(1,128件)、小2(1,121件)と続きます。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生日数(平成28年度)は、小学校2件(全て第1号)、中学校4件(第1号：2件、第2号：4件)、高等学校8件(第1号：3件、第2号：6件)の合計14件でした。

※ 第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

※ 第2号：いじめにより児童等が相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

注) 1件の重大事態が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、両方に計上。